

厚生労働行政推進調査事業費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担研究報告書

〔社会実装（自治体等）モデル検討〕
オーラルフレイル対策に関する取組事例～②広島県東広島市～

研究代表者 平野浩彦
研究分担者 飯島勝矢、池邊一典、秋野憲一、大淵修一、植田拓也、白部麻樹

研究要旨

健康維持を目的としたオーラルフレイル対策は、口腔機能低下症さらには食べる機能障害へと続く口腔の機能低下の負の連鎖に対して、早期に対応する体制整備が必要である。しかしながら、標準的な取組に関する議論が深化していないこともあり、オーラルフレイル対策の地域実装整備は進んでいない。そこで、既に介護予防・日常生活支援総合事業等でオーラルフレイル対策を実施している地域等（自治体）にヒアリングを行い、取組事例および実装する上での課題等を整理した。

東広島市では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により歯科衛生士を圏域に配置し、オーラルフレイル対策を効果的に推進していた。歯科衛生士と協働し、地域に出向く活動が、オーラルフレイルに関する迅速な対応や啓発活動に寄与していた。その一方、通いの場等に参加しない住民へのアプローチが課題として挙げられた。本事例から、幅広い世代へのオーラルフレイルの啓発、非参加者へのアプローチを含めた継続的な支援体制の検討の重要性が示された。

A. 研究目的

オーラルフレイルは、日本で考案された概念であり、2014年に初めてその基本的な概念が提唱された。その後、日本老年医学会、日本老年歯科医学会、日本サルコペニア・フレイル学会による「オーラルフレイルに関する3学会合同ワーキンググループ」が2022年に設置され、2024年4月に「オーラルフレイルに関するコンセンサス・ステートメント」が公表された。

オーラルフレイルは、口の機能の健常な状態（いわゆる『健口』）と『口の機能低

下』との間にある状態である。咬みにくさ、食べこぼし、むせ、滑舌の低下などのオーラルフレイルの症状は、身体的（フィジカル）フレイル、社会的（ソーシャル）フレイル、精神・心理/認知的（メンタル/コグニティブ）フレイルなどに代表される。高齢期に生じる複数の課題が重複して生じる“口の衰え”であり、改善可能とされる。つまり、早期にオーラルフレイルの兆候を評価して適切な対策を行うことにより、機能低下を緩やかにし、さらには改善する可能性がある。

このように健康維持を目的としたオーラルフレイル対策は、口腔機能低下症さらには食べる機能障害へと続く口腔の機能低下の負の連鎖に対して、早期に対応する体制整備が必要である。また、この体制は地域で展開される介護予防・日常生活支援総合事業の一次予防に該当すると考えられる。このような背景をふまえ、全国自治体では歯科口腔保健の条例に当該対策を記載している自治体も多い。しかしながら、標準的な取組に関する議論が深化していないこともあり、オーラルフレイル対策の地域実装整備は進んでいない。

そこで、既に介護予防・日常生活支援総合事業等でオーラルフレイル対策を実施している地域等（自治体）にヒアリングを行い、取組事例および実装する上での課題等を整理することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

1. 対象および方法

広島県東広島市健康福祉部を対象に、対面インタビューを行った。

2. 調査項目

調査項目は、オーラル対策に関する取組事例の概要、連携している機関・専門職、オーラルフレイル対策に関する取組の課題とした。

（倫理面への配慮）

本研究事業において事例を報告する旨、文書および口頭にて説明し、同意を得た。

C. 研究結果

当該市は、面積 635.15km²、人口 196,608 人（令和 2 年国勢調査）である。

1. オーラル対策に関する取組事例の概要

通いの場やサロン等において、オーラルディアドコキネシスの測定等を通じて、オーラルフレイルの状態を把握し、ゲームなどを用いて口腔のトレーニングの楽しさや継続して取り組めるような支援を行っている。

KDB から抽出したオーラルフレイル該当者を対象とした事業では、通いの場においてオーラルディアドコキネシスの測定や定期訪問を行っている。さらに令和 5 年度からはハイリスク向けの事業を開始している。

また、ポピュレーションアプローチとして、地域の店舗やイベントに出張して健康教育等を行うなど、地域全体への健康づくりの支援も行っている。

さらに今年度より各事業で用いるオーラルフレイルの評価法として、新しい OF-5 を導入し、すでに取組を進めている。

2. 連携している機関・専門職

地域の歯科医師会、大学、地域のリハビリテーション専門職と連携している。

また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施において、日常生活圏域に医療専門職配置が整備されており、その一員として歯科衛生士が配置されている。この背景として、口腔の重要性に着目し、保健師、管理栄養士、歯科衛生士がチームとなるように検討したことが挙げられた。これにより、これまで連携が十分ではなかった歯科衛生士との協働が可能となった。その結果、保健師だけでは対応が難しかった口腔の専門的な知識を得ることができた。さらに、圏域に医療

専門職が配置されていることで、顔が見える関係性が構築され、住民のささいな衰えにも気づきやすくなった。

3. オーラルフレイル対策に関する取組の課題

支援における課題として、通いの場、サロン等の参加者は、口腔に関する講座を受講する機会があり、支援も可能である一方、非参加者へのアプローチが困難である点が挙げられた。

また、住民の口腔に対する意識が依然として低く、口腔に関する講座が“歯磨き指導”と誤解されやすいため、口腔機能への関心の低さも課題であるとされた。

D. 考察

本事例は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における歯科衛生士の配置を活用し、オーラルフレイル対策を展開しているものであった。歯科衛生士が日常生活圏域に配置されていることにより、地域の方に積極的に関与することが可能となり、住民との接点が増えることで、オーラルフレイルに対する啓発や意識向上にもつながっていると考えられる。

また、OF-5のような最新の評価指標や、口腔に関する専門的知見を、事業に迅速に取り入れることができる点は、行政内に歯科衛生士が常駐している体制ならではの利点である。これは、外部の専門機関との連携のみでは得がたい柔軟性と即応性を備えた仕組みといえる。

一方、通いの場やサロンに参加していない住民へのアプローチが困難であるという課題も明らかとなった。これらの非参加者

に対する接触機会の創出は、今後のオーラルフレイル対策においても重要な視点の一つである。具体的には、応答が得られにくい対象への対応策や、健康づくりの一環として若年層を含む幅広い世代に対する啓発活動を実施することが、将来的な口腔機能低下の予防にも資すると考えられる。

E. 結論

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を活用して歯科衛生士を配置し、オーラルフレイル対策を柔軟かつ効果的に展開している先進的な取組であった。歯科衛生士が地域に出向くことで住民の課題把握やオーラルフレイル対策について、迅速に事業へ反映させて進められていた。

本事例から、幅広い世代へのオーラルフレイルの啓発、非参加者へのアプローチを含めた継続的な支援体制の検討の重要性が示された。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし